

令和元年度自己評価シート(年度末評価)

校番	202	学校名	広島県立広島叡智学園中学校	校長氏名	林 史	全・定・通	—
----	-----	-----	---------------	------	-----	-------	---

学校経営目標							
達成目標	評価指標	前年度	本年度		評価	理由	担当 部等
		実績値	目標値	実績値			
1 社会の持続的な平和と発展に向け、世界中のどこにおいても地域や世界の「よりよい未来」を創造できるリーダーを育成する学校							
生徒が自己や集団の課題を自ら発見・解決し、集団としてより良い方向に進もうとする姿勢やリーダー性を身につけている。	生徒アンケート調査（「自分は学年の課題を解決するために積極的に行動している」）の肯定的回答の割合	—	80%	82%	B	学年班長会等の取組を通して、生徒の課題の解決へ向かう姿勢の向上など、一定の成果が見られたが、多様な考えを受け入れる姿勢等に関して、まだ課題が残る。	学年
グローバル社会の諸課題に対応できる資質を育成するために、地域の課題や世界的な問題の発見・解決に取り組む、それをバイリンガルで発信することができる。	グローバル社会の諸課題に対する解決策の提案数	—	8提案 (全グループ)	17提案	B	地域と連携を取りながら2つのプログラムにおいて学習成果を発表することができたが、課題の質を高めていくことにまだ課題が残る。	教務
一人一人の生徒が自己実現に向けたプロセスを理解している。	生徒アンケート調査(進路に対する見方・考え方の向上)における肯定的回答の割合	—	80%	83%	B	進路通信を活用した学問調べ、学習習慣の振り返りの結果、自分の進路に対する見方や考え方が向上しつつあると答えた生徒の割合が増加傾向にあるが、具体的な自己の進路に関する探究が必要である。	進路指導
生徒が、自分の考えや思いを英語で表現・議論できる高い英語運用能力を有している。	ケンブリッジ英語検定試験における到達レベル(リーディング・ライティング、リスニング、スピーキングのそれぞれのスキルがすべてA1(中学校卒業レベル)に達している生徒の割合)	—	90%	67%	C	少人数で各自のレベルにあった授業を展開するとともに、放課後には英語を使った理科や体育の活動、オンライン英会話、多読の指導を行った。A1(中学校卒業レベル)には、スピーキングはすべての生徒が達し、リスニングは約9割の生徒が達したが、リーディングとライティングは、67%の達成率となり、それら2技能の育成に課題が残る。	進路指導

【評価結果の分析】

(教務部)

- ・「総合的な学習の時間」である「未来創造科」の授業担当者を中心とし、多くの教職員が協力して、地域の方々へのインタビュー (Well-being プログラム) やインターンシップ (environment プログラム) などに取り組み、それらの学習成果の発表 (提案) で目標値を上回る実績値を出すことができた。開かれた学校として、地域の方々や外部機関等との連携を積極的に行ってきた成果である。また、「バイリンガル発信」については、中間報告の時点で、今後の改善方策として「多様な発信方法を検討していく中で指導を行っていく」としたが、その具体化の試みの一つとして、海外の学校とバイリンガルによるディスカッションを行った。実際に提案を行うにあたり、難しかった点も多々あったが、なんとか提案を行うことができた。

(進路指導部)

- ・進路ワークショップへの生徒の関心・意欲は前期に引き続き高いものが見られる。一方で、自己の進路開拓に向けての調査・研究に対する意欲の低い生徒の固定化が課題として挙げられる。
- ・2月に実施したケンブリッジ英検においては、リスニングやスピーキングの側面では高いレベルを維持している結果となった。しかしながら、リーディングとライティングにおいては、A1 (中学校卒業レベル) に達している生徒の割合が67%となり、それら2技能の育成を強化していく必要がある。少人数でレベルに応じた授業をしていくとともに、リーディングとライティングに特化した放課後英語活動を実施していく。

(学年)

- ・学習者像の一つである「思いやりのある人」の意識を高めたいという視点から、学年朝会における学年班長会の発信をきっかけに、お互いの良い点を見つけながら、意識を高めることができたと考えている。また、公平・公正な仲間づくりを目指して、「思いやりのある人」という観点から学年班長会でアクティビティを考え、実行し、世界で起きている問題と生徒自身との実態とを結びつけながら考えることもできた。一方、実生活の様々な場面においては、まだ人とかかわり方を考え直す必要がある場面もみられる。引き続き取組が必要である。

【今後の改善方策】

(教務部)

- ・次年度、2学年にとって、「環境」及び「社会正義」という観点では先行事例がない取組となるため、引き続き各方面と密に連携を取りながら学習活動を支援していく。また、新1年生については、今年度の取組を継承しつつ、早期の段階から「バイリンガル発信」を意識づけることができるような場を仕組んでいきたい。また課題設定の精度を上げ、より地域社会にインパクトを与えるような取組につなげていけるように支援する。

(進路指導部)

- ・進路LHR計画の練り直しと、2学年に向けての、海外進学を含む進路意識を高める進路行事の企画が必要である。
- ・日常生活で用いられる語彙を活用するような学習活動を意図的に計画・実施し、リーディングやライティングの指導の充実を図る。

(学年)

- ・より計画的な学年班長会の取組の実施、また、その取組の実施のための時間確保が課題である。放課後の時間をバランスよく活用しながら、生徒の活動時間を確保するとともに、より一層充実した学年班長会を運営することにより、リーダー性の育成や課題解決の力を高めていく。

2 「学びの変革」の目指すべきモデルとなる学校						
生徒が自己の目標を明確にして、粘り強く主体的に学習に取り組もうとしている。	学習状況振り返り調査結果(5段階評価、自己評価)	—	平均値 3.5以上	平均値 3.81	B	IBで示される10の学習者像のうち8項目で生徒の自己評価が3.5以上となっており、日々の授業や朝礼などの場面で、10の学習者像を意識させた取組ができているが、2項目に関しては達成できていない。 ※IBが示す「10の学習者像」を意識した行動を積極的に行う期間として設定するとともに、その行動を生徒相互に承認し讃え合う取組のこと。
						教務

<p>全ての教科において概念理解を深める質の高い授業が展開されている。</p>	<p>授業評価アンケートの肯定的回答の割合</p>	<p>—</p>	<p>80%</p>	<p>77.5%</p>	<p>C</p>	<p>探究的な学習の推進についてはすべての教科の中で意識して取り組めており、77.5%の生徒が肯定的な自己評価をしているが、目標値には届かなかった。本質的な問いの質を高めるなど、概念理解を深める授業の研究を進めていく。</p>	<p>教務</p>
<p>地域等に開かれた学校を目指し、ローカル・グローバルの両視点から教育活動が展開されている。</p>	<p>学校運営協議会委員のアンケート結果における肯定的回答の割合</p>	<p>—</p>	<p>70%</p>	<p>85.7%</p>	<p>A</p>	<p>授業で地域の学校と学び合う学習プログラムの実施や地域の事業所へのインターンシップを実施した。また、学習成果発表会は地域の関係者を招き、生徒と共に学びを振り返る機会を設けた。さらに、SDGsワークショップを開催し、グローバル課題への認識を深めることができた。</p>	<p>教務管理職</p>

【評価結果の分析】

(教務部)

・「生徒の自主的・主体的な学習」に関する項目では、IBの示す「10の学習者像」に対する自己意識（5段階評価）の平均値を評価指標としてアンケートを実施したところ、10項目中8項目で目標値を上回る結果であった。特に「知識のある人」について、中間報告の時点で平均値3.40であったものが、今回は4.23と大きく伸長した。日ごろの学習活動を通して生徒自身が知識を増やしていると実感できている証左であると考えられる。また、本校の教育活動において特に重視している「振り返り」にかかわる学習者像「振り返りのできる人」についても、今回4.08と高い平均値となっており、学習活動だけでなく日常的に様々な場面で行ってきた「振り返り」が生徒の中に定着してきていると考えられる。

反対に、今回目標値に到達しなかった2項目については、「バランスの取れた人（前回3.48→今回3.39）」、「信念のある人（前回3.30→今回3.48）」である。この2つは一見すると相反するような側面もあるととられがちであり、その具体像をイメージしにくかったのではないかと。そのため、それらを体現しているという実感が持ちにくかったのではないかと考えられる。

・「概念理解を深める学習活動」に関しては、中間報告の時点で、肯定的評価の回答率の目標値80%に対して81%の割合となっていたが、今回は77.5%と、前回よりもやや数値が低下する結果となった。概念理解につながる本質的な問いの精度を上げていくなど、教員研修を通して、さらに研究を進めていきたい。

・「地域連携」に関する項目では、地域の事業所へのインターンシップ先として9事業所を訪れて（1事業所あたり4～5人の生徒が訪問）、体験活動を行った。また、学習成果発表会は保護者38名に加え、地域の方々50名を招いての発表会となり、保護者や地域の方々からの直接のフィードバックをいただく貴重な機会とすることができた。学習内容やプロジェクトの内容に応じて地域と連携したり、グローバルな視点を意識した学習活動を展開することができた。また、SDGsに関する取組では、生徒自身が「SDGs 17の目標」のそれぞれを校内に掲示し、生徒や教職員の意識喚起を図るなど、グローバル課題への認識の萌芽が見られる。

【今後の改善方策】

(教務部)

・「生徒の自主的・主体的な学習」に関して、今年度は年間を通じて「バランスの取れた人」「信念のある人」の項目における値が芳しくなかった。日常の学習活動や生活の中で、このような学習者像に相当すると判断できる場面を積極的に取り上げていくことが効果的であるとする。そのためには、教員が日ごろからこれらの学習者像について常に意識しておく必要があるため、次年度の早い段階から、今年度の調査結果と今後の改善方策について教職員間で情報共有・協議できる場を設け、学校としての取組の方向性を明確にしていく。

・「概念理解を深める学習活動」に関しては、どのような状況になれば「概念理解が深まった／深まっている」といえるのかについて教

職員研修を行った。次年度についても、今年度同様 IB 推進チームを中心として継続的に実施する。実践の蓄積を行い、「概念理解を深める」ということに対する教職員間の理解深化を促すとともに、概念的理解を深めるための「問いの質の向上」に引き続き取り組み、深まった認識をもとに授業実践に活かし、得られた知見を蓄積していく。このサイクルを繰り返し、すべての教科において授業の質的向上を図る。

- ・「地域連携」に関しては、今年度の成果を継承するとともに、インターンシップ、学習成果発表会の規模の拡大を目指す。具体的にはインターンシップ先事業所数を増やしたり、学習成果発表会への招聘者数を増やしたりするなどに取り組み、多様な方面からの学習成果やフィードバックの蓄積を図る。また、各教科においても、積極的に実社会・実生活と関連する単元を仕組んだり、教材やトピックを扱ったりすることを促していきたい。SDGs に関しては、生徒への意識づけを促進するとともに、教職員についても節電や節水、ペーパーレスなど、日頃から、身近に取り組めるところから生徒の範となるよう実践する。

3 生徒の自己管理能力を高めるとともに、安心・安全な学習及び生活のための環境を整えた学校							
所属する学級が全ての生徒にとって居心地の良い場となっている。	Hyper - QUにおける学級生活満足群に位置する生徒数の割合	—	80%	76.8%	C	前回の結果と比べて上昇は見られるものの、質問項目の肯定的回答の生徒の割合は76.8%と目標値には届いていない。	学年
様々な場面で活用できる深い知識を身に付けるための学習習慣が確立している。	目標学習時間の達成率	—	80%	34%	D	学習状況調査を継続的に行い、チューターを通じて学習習慣を確立する指導体制を構築した。しかし、学習時間以外での学習状況に生徒間の格差があり、目標値を大きく下回る結果となった。	進路指導学年
生徒自らが学校及び寮生活におけるルールを考え、それを率先して厳守し、主体的に規律ある生活を送っている。	生徒アンケート調査、Hyper - QUテストの肯定的回答の割合	—	80%	74.4%	B	学校生活及び寮生活におけるルール作成への参画を通して、主体的に考え、行動する力がついてきていると捉えているが、肯定的回答の割合は目標値を下回った。	生徒支援
生徒の食の意識を高めるため、地域の食材を取り入れた食事が定期的に提供されている。	地場産物の活用状況	—	1回/月	1回未満/月	C	業者との話し合いを進めているが、地場産物の使用状況が県の目標値よりも低い。	保健

【評価結果の分析】

(進路指導部)

- ・目標学習時間については個々の生徒が設定しているが、多くの生徒が目標学習時間に到達できていない。最終的には、必要な学習の質と量などを自分でマネジメントする力が必要である。今のところは、課題は学校が提示しており、生徒は1週間単位で最低限の課題とそれ以外に必要な学習を計画的に計画・実行する力が求められている。探究的な課題に関しては、チューターが個々の生徒に対する学習計画の支援を行っているが、計画的に学習を進められる生徒は約3分の1である。個々の生徒がどの部分に課題があり、それをどのように克服していくかについて、把握し、改善につなげていく。

(生徒支援部)

- ・寮生活に関する生徒アンケート調査の項目のうち、「寮則を守り、自分で規律ある生活を送っている」においては、肯定的評価の割合が67%であった。また、Hyper - QUテストの項目の「みんなで決めたことには従っている」においては、肯定的評価の割合が74.4%であった。学校生活におけるルール遵守の意識は高まりつつあると考えられるが、毎日の生活の場である寮における意識についてはさらに高めていく必要がある。
- ・広島県教育委員会が実施する「学校給食における地場産物等の使用状況調査」の第1回調査(令和元年6月10日～14日第3週実施)における本校の状況は、国産の食材使用率は55.9%、そのうち、地場産物の使用率は11.8%であった。また、第2回調査(令和元年

11月11日～15日第3週実施)における本校の状況は、国産の食材使用率49.5%、そのうち、地場産物の使用率は10.8%であった。

※地場産物とは、広島県内で収穫された産物、国産食材とは、日本国内で収穫された産物を指す。

(学年)

- ・質問項目の肯定的回答の生徒の割合は76.8%と目標値には少し届かなかったが、前回よりも向上し、目標値に近づいてきている。学級内で班を中心に活動したり、学級旗の製作をしたりする中で、共感的人間関係が少しずつ醸成されていると考えている。学校も寮も同一の人間関係の中で、誰もが居心地のよい空間をどのように生み出すことができるかについて、生徒が当事者意識をもって取り組めるように、引き続き、よりよい人間関係構築のスキルを学べるカリキュラムの構築を行っていく。

【今後の改善方策】

(進路指導部)

- ・チューター制度を活用して、個々の生徒の学習状況を確認し、個別の支援を行い、学習習慣の確立を目指す。また教員は、課題を計画的に出すことはもちろんのこと、主体的な学びにつながるような仕掛けを授業等を通して行っていく。

(生徒支援部)

- ・生徒の自治意識育成に向けて、次年度以降は生徒会活動を開始するとともに、委員会や実行委員会での取組、ボランティア活動の充実を行う。生徒会活動では、課題の改善やよりよい環境づくりに向けての取組を考え実行し、振り返り、改善するというサイクルを通して、生徒の主体性を育むなど、生徒会活動の活性化を図る。
- ・寮則の意義と、きまりを遵守することについて生徒にしっかり考えさせることを通して、きまりだからやるというのではなく、自発的に良いマナーが身に付けられるよう支援する。
- ・広島県が目指している地場産物の使用についての目標値が40%以上であることや、本校の調査結果や生徒を対象に実施した食生活アンケート(10月実施)において挙げた「地域の特産品や島の食材を使用してほしい」という生徒の声等を提示しながら、引き続き業者との交渉を粘り強く継続していき、県の目標に近づけるよう、食材ルートの拡大を進める。

(学年)

- ・インダクションウィークにおける学級活動の時間を最大限活用し、次年度を迎えるにあたっては、グループエンカウンター等を通じて公正・公平な人間関係作りを最優先課題として取り組む。生徒支援部とも共同し、年間を通じた人間関係作りのプログラムを構築する。

4 教職員が自己のワークライフバランスを意識し働き方を見直すことで、生徒に対する質の高い教育活動を提供し続ける学校							
教職員自らが適切な時間管理を行うことで、教職員個々の時間外における勤務が縮減している。	一月当たりの時間外勤務時間が40時間以下の教職員の割合	—	60%	約42%	C	働き方に係る意識の醸成ができていない。よって、具体的な取組を提示し、意識を高めるとともに、実践を進めていく。	管理職
効率的な業務遂行により、教職員の年休取得が推進されている。	年間の年休取得日数が10日以上の教職員の割合	—	60%	約41%	C	効率的な業務を遂行できる環境整備を十分に行うことができなかったため、年休が取得しやすい職場環境とすることができていない。	管理職
教職員が、生徒と向き合う時間が十分確保できている。	業務改善アンケート項目における肯定的回答の割合	—	80%	約71%	C	日々の授業のほか、生徒の安心安全な学校生活・寮生活の確立のため、チューター制度や面談の実施など、きめ細やかな生徒支援に努めてきたが、教職員にとっての肯定的な回答割合は高くはない。	管理職

【評価結果の分析】

(管理職)

- ・一月当たりの時間外勤務時間が40時間以下の教職員の割合については、本務者32名(大学院への派遣者、中学校への研修者、他校との兼務職員の3名を除く)の中で、9月11名(約34%)、10月9名(約28%)、11月14名(約44%)、12月14名(約44%)、1月15名(約47%)、2月14名(約44%)、3月17名(約53%)であった(今回の評価においては、中間評価以降の9月からの実績値を提示している)。また、毎週水曜日を定時退校日と設定して、働き方を意識した仕事との向き合い方や定時に帰宅を促す声掛け等の取組を継続的に行い、時間外勤務の縮減に取り組んできたが、いずれの月においても目標として掲げた60%を大きく下回った。
- ・本務者32名のうち、年間の年休取得日数が10日以上教職員は13名に留まっている。割合は約41%であり、目標値には及んでいない。仕事と家庭の両立に係る意識の醸成について、必要な働きかけや行動の具体を進めていく必要がある。
- ・1月から2月にかけて実施した教職員対象の令和元年度業務改善アンケートの結果からは、生徒と向き合う時間が十分確保できていると回答した教職員の割合は、中学校が75.0%、高等学校が66.7%であり、目標値を下回った。教職員自身の働き方の見直しを通して、日々の教育活動における生徒と関わる時間の増加に努める。

【今後の改善方策】

(管理職)

- ・分掌主任等のマネジメント力の向上を図り、主任を中心とした組織的な分掌等の業務が遂行される学校体制を構築し実践していかねばならない。学校衛生委員会を効果的な協議の場とすることや、それを通じて教職員の持つ意識の転換を図り、教職員間での声掛けなどが日常的に行われる学校文化の醸成や働き方に係る意識の醸成を進めていく必要がある。また一方で、個々の教職員が持つ業務量の平準化など、仕事に対する意欲の向上に繋げる学校体制、仕組みづくりを進めていく必要がある。
- ・仕事上における自身のストレス軽減や効率的な業務の遂行、モチベーション向上に繋げる効果的な方策について検討する。組織的な業務の遂行を進めるとともに、学校行事等の精選などのスクラップ&ビルドを意識した業務量の見直しを進めることを通じて、教職員が年次休暇を取得しやすい環境づくりに努める。
- ・チューター制度の質的向上など、教職員が個々の生徒と向き合うための十分な時間を確保するとともに、安心安全な学校づくりに取り組む。また、自身の担当教科や放課後活動などの担当分野の指導などにおいて、生徒と向き合う時間の確保のための仕組みを構築し、教職員の仕事に対する満足度やモチベーションの向上を図る。